

巻頭言

貿易収支と所得収支

米トランプ政権の貿易政策が、各国に困惑と混乱をもたらしている。この3月、安全保障上の理由と称して、鉄鋼・アルミニウムの輸入にそれぞれ25%、10%という高率関税を課す方針を打ち出し、二国間の貿易交渉に応じれば対象からの除外を検討すると一方的に宣言した。また、中国を狙い撃ちする形で、輸入品のうちの500億ドル相当分に25%の関税を課すことも表明、中国に貿易不均衡の是正を迫っている。わが国も件の高率関税の対象となっているが、わが国のスタンスは、先に米国が離脱したTPP（環太平洋経済連携協定）への復帰勧奨が最優先であり、米国が望んでいる二国間のFTA（自由貿易協定）交渉は極力回避の方針だ。EUも米国の貿易政策には反発を強めており、報復関税や輸入制限を視野に入れつつも、自由貿易体制の原則を堅持していく姿勢を明らかにしている。米国の貿易赤字を巡る紛争の火種は、至る所で燻っているようだ。

トランプ大統領は、自らの支持層が十分な仕事に就けないのは、他の国が不正な貿易慣行によって米国内外の市場を奪っているからだと考えている。その象徴が、毎年発生する米国の巨額な貿易赤字なのだろう。これに対して、わが国は、既に“貿易立国”の域を脱して“投資立国”に変貌しつつあるのだから、米国の貿易政策に右顧左眄することなく、引き続き海外直接投資に力を注ぐべきとの声が出ている。確かに、わが国の海外資産は年々増加しており、昨年は1,000兆円の大台に乗った。企業の海外子会社収益も昨年過去最高を更新している。直接投資の果実である配当金、利子などで構成される第一次所得収支の黒字が、今やわが国経常黒字の大半を占めているのも事実だ。

図の折れ線グラフは、わが国の貿易収支、第一次所得収支を時系列で見たものだ。2011年の東日本大震災を機に原油や天然ガスの輸入が急増し、貿易収支が大幅な赤字に転じていったのを尻目に、過去の貿易摩擦や円高の経験を経て海外への直接投資を進めてきたわが国が、第一次所得収支の黒字を着実に積み重ねてきた様子が観察できる。円高の修正やエネルギー事情の改善によって、足元では黒字に転じつつある貿易収支だが、所得収支の黒字幅と比べると未だに4分の1

程度の水準にとどまっている。これを見る限り、確かに経常収支の主役は所得収支に移っており、米国の貿易政策に過度に神経質になる必要はないという考え方が出て来ても不思議ではない。

しかし、図の棒グラフに目を転じると些か異なる姿が見えてくる。こちらは収支尻ではなく、輸出と輸入の合計額、第一次所得収支の受取と支払の合計額をそれぞれ表したものだ。いずれもリーマン・ショック以降は順調に回復しているのだが、輸出入合計額の方が変動が激しく、今後の推移に、より注目が集まるのは自然なことだろう。収支尻も重要な指標ではあるが、経済活動の規模、あるいは国同士の交易関係という観点からすれば、受取と支払の何れもが大事であり、両者が揃って拡大していくことこそが最も望ましい姿と言えるのではないだろうか。

最近の米国の貿易動向をみると、リーマン・ショックで経済活動が収縮した結果輸出入が低迷、つれて貿易赤字も縮小したが、それ以降は景気の回復によって輸入が拡大し、貿易赤字も増加傾向にある。大統領はこれを望ましくないと断じている訳だが、輸出と輸入の合計額については言及していないようだ。実は、リーマン・ショック直後の2009年と足元2017年で輸出入の合計額を比較してみると、わが国がこの間年率5.6%の伸びを示しているのに対し、米国も年率5.0%の伸びとほとんど遜色はない。大統領が、こうした事実にも目を向けてくれると良いのだが。■

